

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 4 月 24 日

会 社 名 オリエント時計株式会社

上場取引所等 GR

コード番号 7764

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.orient-watch.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 河合謙一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏 名 河邊俊二

T E L (03) 3255 - 1451

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 24 日

親会社等の名称 セイコーエプソン株式会社 (コード番号:6724) 親会社等における当社の議決権所有比率:54.8 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成17 年 4 月 1 日 ~ 平成18 年 3 月31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	35,919	(1.3)	2,064	(1.1)	2,052	(2.6)
17 年 3 月期	36,380	(13.8)	2,086	(3.2)	2,000	(0.6)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,717 (6.5)	54.09	-	61.9	14.6	5.7
17 年 3 月期	1,837 (0.3)	57.85	-	206.6	14.3	5.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 3 百万円 17 年 3 月期 7 百万円

期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 31,757,117 株 17 年 3 月期 31,758,627 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (単位: 百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	13,602	3,727	27.4	117.36
17 年 3 月期	14,514	1,824	12.6	57.46

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 31,756,979 株 17 年 3 月期 31,757,129 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (単位: 百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	2,107	230	1,500	2,655
17 年 3 月期	136	252	567	2,267

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成18 年 4 月 1 日 ~ 平成19 年 3 月31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,600	300	160
通 期	26,900	720	330

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 38 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

上記予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社3社及び親会社であるセイコーエプソン株式会社により構成され、腕時計の製造・販売、プリンタ部品・水晶振動子等の加工・組立及び半導体ウエハーの加工が主な事業の内容であります。なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったPRIMAL TIME(M)SDN.BHD.は、当連結会計年度において当社が所有する株式の大部分を売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

当社グループの事業に係わる各社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

（1）当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

【時計事業】

当部門においては、アナログ・デジタル・メカの各種腕時計、同部品等の仕入・製造・販売を行っております。

（腕時計）

親会社セイコーエプソン(株)より一部の部品を仕入れ、当社が製造販売するほか、子会社 O.R.TIME(H.K.)LTD. が製造しております。また、一部の海外市場についてはO.R.TIME(H.K.)LTD. が販売しております。

【情報関連事業】

当部門においては、プリンタ部品の加工・組立を行っております。

（プリンタ部品）

主に当社が親会社セイコーエプソン(株)より受注を受け、同社より供給を受けた部品等を使用して、子会社秋田オリेंट精密(株)において加工・組立を行ない、主として当社が販売しております。また、一部の部品は親会社の子会社東北エプソン(株)より仕入れております。

【電子デバイス事業】

当部門においては、水晶振動子の加工、シリコンウエハーの加工を行っております。

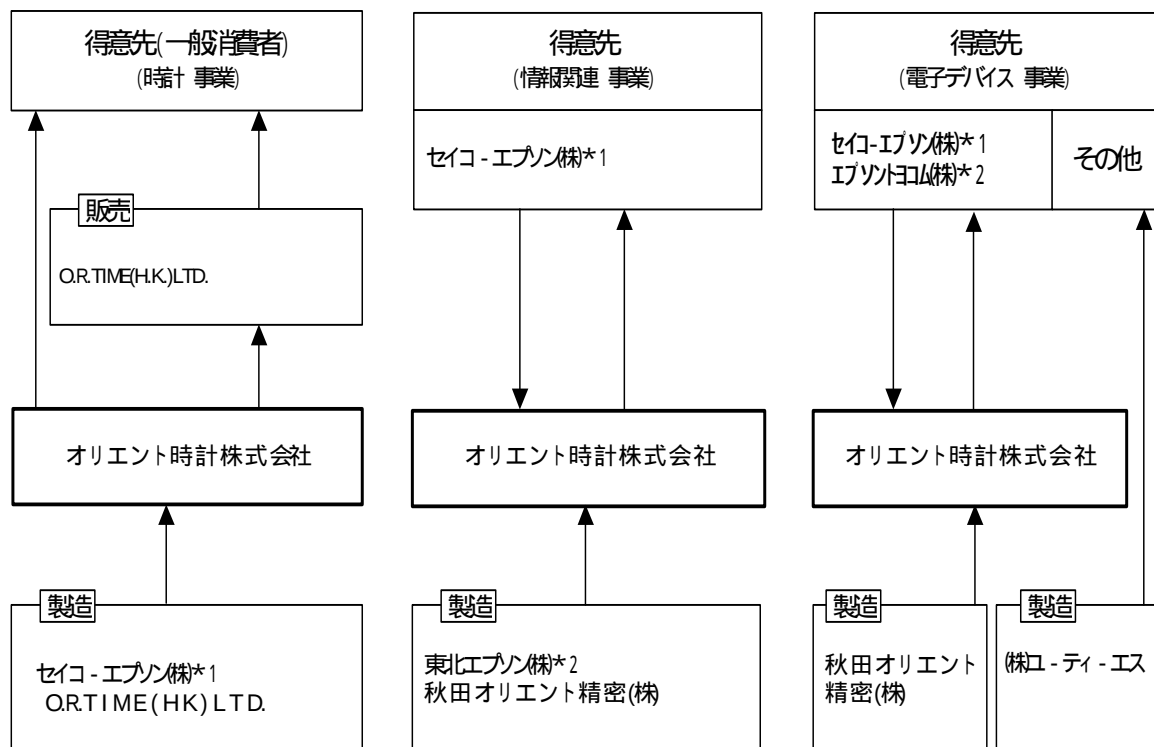
（水晶振動子）

当社が親会社セイコーエプソン(株)（平成17年9月30日以前）及び親会社の子会社エプソントヨコム(株)（平成17年10月1日以降）より携帯電話用の水晶デバイスの受注を受け、同社より供給を受けた材料等を使用して、子会社秋田オリेंट精密(株)において加工・組立を行い、当社が販売しております。

（シリコンウエハ）

東芝セラミックス(株)を主たる受注先とする半導体シリコンウエハの加工を子会社(株)ユ・ティ・エスにおいて行っております。

（2）事業の系統図



（注） 無印 連結子会社
 *1 親会社
 *2 親会社の子会社

２．経営方針

（経営の基本方針）

当社グループは、「自然と社会と企業との調和」の理念を基に、市場動向を敏感にキャッチして、常に「顧客の満足度No. 1」を目指して努力してまいります。

事業分野につきましては、時計事業のほか情報・電子デバイス関連事業を推進して、経営の安定化と発展を図ってまいります。

（中期的な経営戦略）

当社グループは、平成 15 年度からスタートした「オリエントグループ新中期 3 カ年計画」が、当連結会計年度で最終年度となり、同計画で掲げた事業戦略をグループ丸となって推進した結果、ほぼ計画通り実行できたことに加え、情報関連事業が計画を大幅に上回る業績をあげたことから、中期経営目標として掲げた連結および単独の債務超過を 1 年前倒しで解消することができ、また連結の累損も一掃することができました。

今後は、本年 4 月 24 日に公表しました通り、平成 18 年度を初年度とする新中期計画「Step - 2008」をスタートさせ、新たな課題に取り組みまして単独の累損解消を目指して企業価値の向上を図ってまいります。これまで情報関連事業が業績を牽引してきましたが、厳しい価格競争下で、商品構成の見直しや海外生産との競合により、大幅な受注減少が予測される一方、電子デバイス関連事業においても単価の下落が継続しており、厳しい事業環境が予想されます。そのため前中期のようなレベルの利益確保は難しい状況であります。しかしながら、一層のコスト競争力ある事業体質への変革と高付加価値商品へのチャレンジにより、全セグメントで安定的に利益を確保する黒字体質を確立できるよう、グループ各社が収益基盤の強化に努める所存であります。

（コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況）

当社は、取締役会及び監査役会を軸とした経営管理体制を基本としております。経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月 2 回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

当社は、組織体制と経営体制のスリム化によりスピーディーな意思決定と相互連携の充実に努力しております。現在当社の取締役は 7 名、監査役は 3 名の体制となっております。なお、監査役のうち社外監査役（非常勤）が 2 名であり、いずれも親会社の従業員であります。

経営監視につきましては、監査役の取締役会及び経営会議への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、常勤監査役による各部門、子会社に対する業務監査を通じ助言、指導を受けております。さらに監査法人による半期に 1 回のトップ・マネジメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に止まらず内部統制等の経営管理体制についても意見交換をするなど、外部監査の実効性を高めております。

また新たに組織としてコーポレートガバナンス推進グループを設置して、内部統制システムを改善するとともにチェック機能を強化し、グループ各社の業務有効性及び財務報告の信頼性を高め、また法令遵守の徹底を図っております。

役員報酬の内容

当期の当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に対する報酬：40 百万円

監査役に対する報酬：9 百万円

（注）社外監査役は無報酬であります。

監査報酬の内容

当期の会計監査業務に対して当社の会計監査人である中央青山監査法人に支払うべき報酬の額は 19 百万円であります。なお、当社と会計監査人との間の監査契約において証券取引法に基づく監査と商法特例法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、当該金額には商法特例法に基づく監査の報酬等を含めております。

（親会社等に関する事項）

親会社等の商号等

（平成 18 年 3 月 31 日現在）

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合（％）	親会社等が発行する株券が上場されている 証券取引所等
セイコーエプソン株式会社	親会社	54.8％	株式会社東京証券取引所 市場一部

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

当社の親会社はセイコーエプソン株式会社であり、同社は当社の議決権を 54.8%保有しております。

なお、当社の常務取締役 1 名及び取締役 2 名は親会社からの出向者であり、また、社外監査役（非常勤）2 名は、親会社の従業員であります。

当社の資金の調達方法は金融機関からの独自調達であり、親会社からの借入金及び金融機関に対する親会社からの保証はありません。

当社グループは親会社の主要な国内生産拠点の一つであり、同社とは、時計事業、情報関連事業、電子デバイス事業の各事業活動において密接な取引関係があります。

時計事業は、親会社より一部部品の供給を受けておりますが、ウォッチ完成品につきましては、当社グループ独自で企画、製造、販売を行っております。

プリンタ部品及び水晶振動子の加工組立事業は、主に当社が親会社より受注を受け、当社の子会社において製造を行っております。同事業は当社グループでの売上比率が高くなっておりますが、これら事業の取引条件等につきましては、市場価格に基づき経済情勢等を考慮して交渉するなど、一般の市場取引と同様に決定しております。また、インクジェットプリンタ及び携帯電話等最終製品の市場動向とそれに伴う親会社の業績により同社からの受注が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、取引内容等につきましては、添付資料 2 ページ「企業集団の状況」もご参照ください。

親会社等との取引に関する事項

この項に関する内容は、添付資料 18 ページ「関連当事者との取引」に記載しております。

(内部管理体制の整備、運用状況)

当社は、C S R (企業の社会的責任) の観点からコンプライアンスを重要な経営課題と位置付けて、法令遵守の徹底を図っております。特に企業情報の漏洩や個人情報保護への対応として、機密情報管理やプライバシーポリシーの徹底を図るとともに、情報セキュリティの改善、コンプライアンスプログラムの推進、個人情報保護体制の整備等に努めております。

また危機管理への対応にも取り組んでおり、危機管理委員会の設置や危機管理体制の整備を図り、危機発生に対する事前の防止と発生した際の迅速な対応により、リスクの回避や軽減に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格が上昇するなど懸念材料がありましたが、企業収益が好調に推移したことを背景として大企業を中心に設備投資が拡大し、また、雇用や所得環境の改善が見られたことから個人消費が持ち直し景気は回復を維持しております。

このような状況下、わが国時計(ウォッチ)業界は電波時計と高級品を中心にブランドや付加価値の向上に努めております。国内出荷は完成品が前年に比べ数量は増加したものの金額は横這い、輸出は完成品が前年比数量では増加したものの金額は減少しました。一方、IT 関連分野は在庫調整が一段落したものの市場の価格は依然として下落傾向が続いております。

当社グループの時計事業につきましては、当社の得意分野であるメカウォッチと女性向ウォッチの新シリーズ投入により売上の増加を計画したものの、夏場の需要が回復せず、また、女性向ウォッチが苦戦し国内は厳しい状況となりましたが、海外は大手市場が概ね堅調に推移したことと中高級品の比率が増えたため全体的には増収減益となりました。

情報関連事業におきましては、インクジェット・プリンタの価格低下と商品サイクルの短期化により市場環境は大変厳しく売上減少を余儀なくされましたものの、昨年より取り組んできたコストダウンが実を結び減収増益となりました。

電子デバイス事業におきましては、半導体ウエハーは小口径ウエハーの減少はあったものの、中口径ウエハーと太陽電池部材が計画通りの受注を確保しました。また、水晶振動子が携帯電話向けに受注は伸びたものの、採算は厳しく増収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は 35,919 百万円(前年比 1.3%減)、連結経常利益は 2,052 百万円(前年比 2.6%増)、また、連結当期純利益は 1,717 百万円(前年比 6.5 %減)となりました。

時計事業

国内販売はメカウォッチの「オリエントスター」を戦略商品と位置付け他社との差別化を図るとともに重点ブランドの新シリーズ投入により市場の活性化を進めてきました。メカウォッチは市場において好評を博したものの女性向ウォッチが全般的に低調に終わったことや特注品の受注も伸び悩み、売上はほぼ横這いとなりましたが、製造費や宣伝費のコストアップを吸収できず利益率が低下しました。

一方、海外販売は市場ごとの商談会を通じて代理店との協働体制の強化と粗利の改善を進めてきました。また、新たな代理店と取引を開始したことによりアジア地域は販売が増加、北米も好調に推移し前年比売上増となりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は 7,593 百万円(前年比 8.9%増)、連結営業利益は 499 百万円(前年比 14.0%減)となりました。

情報関連事業

情報関連事業は、年度上期は特に新型インク用のインクジェット・プリンタ向けヘッドの加工・組立受注が増加したものの、下期において市場における完成品の販売価格下落の影響を受けて受注数量が減少しました。また、ドットヘッド・プリンタも落ち込みましたが、生産性向上策の推進により収益の確保に努めました。

当事業の連結売上高は 22,861 百万円(前年比 6.3%減)、連結営業利益は 1,447 百万円(前年比 5.7%増)となりました。

電子デバイス事業

水晶振動子は、引き続き携帯電話向けに受注数量が伸び増収となりましたが、相変わらず価格ダウンが厳しく採算が低下しました。また、半導体ウエハーは小口径ウエハーが受注先における生産の一部海外シフトの影響を受けて減少したものの、中口径ウエハーがほぼ計画通りの受注を確保したことに加え、今上期から本格的に立ち上げた太陽電池部材等の難削材加工の受注も堅調に推移しました。

以上の結果、当事業の連結売上高は5,464百万円（前年比9.0%増）、連結営業利益は267百万円（前年比3.3%減）となりました。

（次年度の見通し）

今後の見通しにつきましては、大企業の業績好調により設備投資は拡大が見込まれ、景気は回復基調を続けるものと思われそうですが、原油高の長期化、金利の上昇など不安材料も多く、先行き不透明な状況であります。

このような情勢のもと、時計事業は国内においては高価格品と低価格品の二極化がますます強まるとともに安価な中国製品が氾濫しており、海外においては時計市場の消費低迷が続くなど市場環境は厳しいものと思われそうですが、さらなる品質の向上、大幅なコストダウン、短納期に挑戦するとともに、当社の得意分野であるメカウオッチを中心にブランド力の向上と消費者ニーズを的確に捉えた商品企画を強力に押し進め、売上拡大を目指してまいります。

情報関連事業はプリンタ完成品市場における価格競争の激化と商品サイクルの短期化、多機能プリンタへのシフトなど、商品構成の見直しや機種絞込みのためにインクジェット・プリンタヘッドの加工・組立の受注数量が大幅に減少するとともに、製品価格下落による受注採算の低下もあって厳しい状況が予測されます。これに対し一層のコストダウンに努力して受注の確保に最優先で取り組み、また生産技術の向上や受注分野の拡大により、付加価値の高い商品の受注拡大を目指してまいります。

電子デバイス事業においては、水晶振動子の受注数量が増加傾向ではありますが、プライスエロージョンの進行により売上は横這いが想定されることから、高付加価値商品の取り込みを図り、また、半導体ウエハーは、生産方式改善による歩留まり向上により中口径ウエハーの受注拡大と、太陽電池部材をはじめ部材加工の多角化に努めてまいります。

平成19年3月期の通期業績見通しは次の通りであります。

連結業績

（百万円）

売上高	経常利益	当期純利益
26,900	720	330

単独業績

（百万円）

売上高	経常利益	当期純利益
24,600	200	90

（注）上記業績予想の前提条件として、為替レートは1 U S \$ = 112 円を想定しております。

(財政状態)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、以下の要因により 2,655 百万円 (前連結会計年度末比 388 百万円増) となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 2,107 百万円 (前連結会計年度は 136 百万円の支出) となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 2,063 百万円、減価償却費 289 百万円、売上債権の減少 2,076 百万円等による増加と、仕入債務の減少 1,720 百万円、たな卸資産の増加 136 百万円、法人税等の支払額 181 百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 230 百万円 (前年比 8.5% 減) となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入 70 百万円と有形固定資産の取得による支出 282 百万円、無形固定資産の取得による支出 7 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 1,500 百万円 (前連結会計年度は 567 百万円の収入) となりました。これは主に借入金の返済による支出によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記のとおりであります。

	第 78 期 平成 15 年 3 月期	第 79 期 平成 16 年 3 月期	第 80 期 平成 17 年 3 月期	第 81 期 平成 18 年 3 月期
自己資本比率 (%)	12.9	0.3	12.6	27.4
時価ベースの自己資本 比率 (%)	6.2	21.3	33.5	46.7
債務償還年数 (年)	4.7	0.6	-	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.9	42.7	-	45.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 株式の時価は、平成15年3月期までは東京証券取引所の期末株価終値を使用しておりますが、平成16年3月期以降につきましては、日本証券業協会の公表する売買価格によっております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,267,207		2,655,377		388,170
受取手形及び売掛金	5,304,189		3,325,558		1,978,631
たな卸資産	2,773,080		3,012,811		239,731
繰延税金資産	602,493		376,369		226,124
その他	77,457		249,007		171,550
貸倒引当金	415		1,636		1,221
流動資産合計	11,024,011	76.0	9,617,486	70.7	1,406,525
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	1,539,110		1,580,850		41,740
機械装置及び運搬具	458,777		455,290		3,487
土地	799,235		799,235		-
建設仮勘定	17,330		17,555		225
その他	98,559		103,804		5,245
有形固定資産合計	2,913,011	20.1	2,956,734	21.7	43,723
2. 無形固定資産	25,479	0.2	34,577	0.3	9,098
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	300,618		338,423		37,805
繰延税金資産	164,019		559,138		395,119
その他	290,316		249,815		40,501
貸倒引当金	202,711		153,721		48,990
投資その他の資産合計	552,242	3.7	993,655	7.3	441,413
固定資産合計	3,490,732	24.0	3,984,966	29.3	494,234
資産合計	14,514,743	100.0	13,602,452	100.0	912,291

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,834,040		4,214,781		1,619,259
短期借入金	2,000,000		1,000,000		1,000,000
一年以内返済予定の長期借入金	500,000		500,000		-
未払法人税等	98,512		429,908		331,396
賞与引当金	365,943		382,558		16,615
製品保証引当金	59,093		62,219		3,126
その他	841,771		706,125		135,646
流動負債合計	9,699,359	66.8	7,295,591	53.6	2,403,768
固定負債					
長期借入金	1,500,000		1,000,000		500,000
退職給付引当金	1,417,172		1,497,250		80,078
固定負債合計	2,917,172	20.1	2,497,250	18.4	419,922
負債合計	12,616,531	86.9	9,792,841	72.0	2,823,690
(少数株主持分)					
少数株主持分	73,520	0.5	82,592	0.6	9,072
(資 本 の 部)					
資本金	1,937,000	13.3	1,937,000	14.2	-
資本剰余金	1,324,200	9.1	1,324,200	9.7	-
利益剰余金	886,561	6.1	829,316	6.1	1,715,877
その他有価証券評価差額金	11,626	0.1	72,600	0.5	84,226
為替換算調整勘定	536,360	3.6	434,108	3.1	102,252
自己株式	1,961	0.0	1,989	0.0	28
資本合計	1,824,692	12.6	3,727,019	27.4	1,902,327
負債、少数株主持分及び資本合計	14,514,743	100.0	13,602,452	100.0	912,291

(2) 連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	36,380,812	100.0	35,919,974	100.0	460,838
売上原価	32,149,254	88.4	31,478,300	87.6	670,954
売上総利益	4,231,558	11.6	4,441,674	12.4	210,116
販売費及び一般管理費	2,144,957	5.9	2,377,539	6.7	232,582
営業利益	2,086,601	5.7	2,064,135	5.7	22,466
営業外収益					
受取利息	321		987		666
受取配当金	-		26,067		26,067
為替差益	-		7,966		7,966
持分法による投資利益	7,647		3,838		3,809
ロイヤリティ収入	33,683		26,935		6,748
手数料収入	7,816		6,996		820
その他	11,689		11,575		114
営業外収益合計	61,156	0.2	84,364	0.2	23,208
営業外費用					
支払利息	53,088		47,161		5,927
為替差損	43,442		-		43,442
手形売却損	45,152		33,486		11,666
その他	5,243		15,315		10,072
営業外費用合計	146,925	0.4	95,962	0.2	50,963
経常利益	2,000,832	5.5	2,052,537	5.7	51,705
特別利益					
固定資産売却益	145		-		145
貸倒引当金戻入益	15,069		8,580		6,489
投資有価証券売却益	-		38,365		38,365
退職給付引当金戻入益	50,253		-		50,253
特別利益合計	65,467	0.2	46,945	0.1	18,522

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
特別損失		%		%	
固定資産売却損	-		1,604		1,604
固定資産除却損	16,300		15,488		812
事務所移動費用	6,542		-		6,542
投資有価証券評価損	-		3,574		3,574
工場移転費用	-		15,112		15,112
その他	800		-		800
特別損失合計	23,642	0.1	35,778	0.1	12,136
税金等調整前当期純利益	2,042,657	5.6	2,063,704	5.7	21,047
法人税、住民税及び事業税	219,098	0.6	521,971	1.5	302,873
法人税等調整額	20,328	0.0	184,947	0.6	164,619
少数株主利益	6,777	0.0	9,072	0.0	2,295
当期純利益	1,837,110	5.0	1,717,608	4.8	119,502

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕		増 減
	金 額		金 額		金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,324,200		1,324,200	-
資本剰余金期末残高		1,324,200		1,324,200	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,723,671		886,561	1,837,110
利益剰余金増加高					
当期純利益	1,837,110	1,837,110	1,717,608	1,717,608	119,502
利益剰余金減少高					
持分法適用会社減少に伴う減少高	-	-	1,731	1,731	1,731
利益剰余金期末残高		886,561		829,316	1,715,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		2,042,657	2,063,704
減価償却費		320,984	289,503
貸倒引当金の減少額		13,272	47,769
賞与引当金の増加額		65,675	16,615
退職給付引当金の増加額(減少額)		142,070	78,708
製品保証引当金の増加額		2,637	3,126
受取利息及び受取配当金		860	27,054
支払利息		53,088	47,161
為替差益		2,927	12,346
持分法による投資利益		7,647	3,838
固定資産売却益		145	-
固定資産売却損		-	1,604
固定資産除却損		16,300	15,488
投資有価証券売却益		-	38,365
投資有価証券評価損		-	3,574
売上債権の減少額(増加額)		1,261,505	2,076,463
たな卸資産の減少額(増加額)		328,144	136,187
その他流動資産の減少額(増加額)		29,290	153,372
仕入債務の減少額		1,442,400	1,720,368
その他流動負債の増加額(減少額)		261,870	152,703
その他		694	4,723
小 計		249,125	2,308,667
利息及び配当金の受取額		860	27,054
利息の支払額		43,228	46,563
法人税等の支払額		342,928	181,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		136,171	2,107,829
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出		223,232	282,075
有形固定資産の売却による収入		6,526	30
無形固定資産の取得による支出		8,716	7,548
投資有価証券の売却による収入		-	70,807
その他		26,798	11,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		252,220	230,744
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額		694,000	1,000,000
長期借入れによる収入		2,000,000	-
長期借入金の返済による支出		2,126,000	500,000
自己株式の取得による支出		518	28
財務活動によるキャッシュ・フロー		567,482	1,500,028
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		20,194	11,113
・ 現金及び現金同等物の増加額		199,285	388,170
・ 現金及び現金同等物の期首残高		2,067,922	2,267,207
・ 現金及び現金同等物の期末残高		2,267,207	2,655,377

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は O.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティーエス、秋田オリエント精密株式会社の 3 社であります。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1 社 PRIMAL TIME(M)SDN.BHD. (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結会社の決算日と同じであります。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（時価と比較する取得原価を移動平均法により算定し、評価差額は全部資本直入法によって処理する方法）により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 イ 製品及び商品 移動平均法による原価法によっております。 ロ 原材料 主として移動平均法による原価法によっております。 ハ 仕掛品 主として総平均法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～50 年 機械装置及び運搬具 4～10 年 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は O.R.TIME(HK)LTD.、株式会社ユーティーエス、秋田オリエント精密株式会社の 3 社であります。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 - 前連結会計年度において持分法適用会社であった PRIMAL TIME(M)SDN.BHD. は、当連結会計年度において当社が所有する株式の大部分を売却したことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) _____ 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 イ 製品及び商品 同左 ロ 原材料 同左 ハ 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
製品保証引当金 将来の製品保証に伴う支出に備え、過年度のアフターサービス費の売上高に対する発生率に基づいて計上しております。 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (４)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は決連結算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (５)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (６)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。 ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。 ６．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 ７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	製品保証引当金 同左 退職給付引当金 同左 (４)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (５)重要なリース取引の処理方法 同左 (６)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左 連結納税制度の適用 同左 ５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 ６．利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 ７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

追加情報

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
(退職給付引当金) 当社の退職給付引当金は従来、原則法により算定した退職給付債務の見込額に基づき計上していましたが、平成 16 年 11 月に昇給規定を改定したことに伴い下期に基礎率の見直しを行った結果、従業員の年齢や勤続期間の偏りにより退職給付債務について合理的に数理計算上の見積りを行うことが困難であることが明らかになったことから、当連結会計年度末より簡便法により算定することといたしました。 この結果、特別利益が 30,270 千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,361,663 千円 2. 関連会社の株式は次のとおりであります。 投資有価証券 48,005 千円 3. 発行済株式総数 普通株式 31,780,000 株 4. 自己株式の数 普通株式 22,871 株	1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,570,590 千円 2. _____ 3. 発行済株式総数 普通株式 31,780,000 株 4. 自己株式の数 普通株式 23,021 株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 606,784 千円 広告宣伝費 227,926 千円 退職給付費用 65,893 千円 賞与引当金繰入額 50,901 千円 貸倒引当金繰入額 1,796 千円 2. 固定資産売却益の主要な内容 機械装置及び運搬具 145 千円 3. 固定資産除却損の主要な内容 建物及び構築物 12,626 千円 機械装置及び運搬具 3,048 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給料手当 671,983 千円 広告宣伝費 323,914 千円 退職給付費用 56,137 千円 賞与引当金繰入額 52,881 千円 貸倒引当金繰入額 3,987 千円 2. _____ 3. 固定資産除却損の主要な内容 建物及び構築物 12,298 千円 機械装置及び運搬具 2,413 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 2,267,207 千円 現金及び現金同等物 2,267,207 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成 18 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 2,655,377 千円 現金及び現金同等物 2,655,377 千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,972,497	24,395,841	5,012,474	36,380,812	-	36,380,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,972,497	24,395,841	5,012,474	36,380,812	-	36,380,812
営業費用	6,391,979	23,026,922	4,735,928	34,154,829	139,382	34,294,211
営業利益	580,518	1,368,919	276,546	2,225,983	139,382	2,086,601
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	3,861,716	6,455,543	2,531,536	12,848,795	1,665,948	14,514,743
減価償却費	61,593	134,550	124,841	320,984	-	320,984
資本的支出	87,928	75,443	62,762	226,133	-	226,133

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（単位：千円未満四捨五入）

	時 計 事 業	情報関連 事 業	電子デバイス 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,593,705	22,861,627	5,464,642	35,919,974	-	35,919,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,593,705	22,861,627	5,464,642	35,919,974	-	35,919,974
営業費用	7,094,414	21,414,442	5,197,228	33,706,084	149,755	33,855,839
営業利益	499,291	1,447,185	267,414	2,213,890	149,755	2,064,135
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	4,344,536	3,582,879	3,750,557	11,677,972	1,924,480	13,602,452
減価償却費	54,020	128,874	106,609	289,503	-	289,503
資本的支出	125,624	120,450	98,436	344,510	-	344,510

(注) 1. 事業区分の決定方法

当連結グループの事業を製品及び商品の種類、性質、市場等の類似性を総合的に判断し、下記事業区分といたしました。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要な製品
時計事業	アナログ・デジタル・メカの各種ウォッチ 腕時計の内装・外装部品等
情報関連事業	プリンタ部品等
電子デバイス事業	水晶振動子部品、シリコンウエハーの加工

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度139,382千円、当連結会計年度149,755千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度1,665,948千円、当連結会計年度1,924,480千円であり、その主なものは現金・預金及び投資有価証券等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,722,842	657,970	36,380,812	-	36,380,812
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,119,834	3,395,277	4,515,111	4,515,111	-
計	36,842,676	4,053,247	40,895,923	4,515,111	36,380,812
営業費用	34,881,939	3,835,049	38,716,988	4,422,777	34,294,211
営業利益	1,960,737	218,198	2,178,935	92,334	2,086,601
資 産	13,121,442	1,801,392	14,922,834	408,091	14,514,743

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	日 本	アジア	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,132,344	787,630	35,919,974	-	35,919,974
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429,532	4,153,072	5,582,604	5,582,604	-
計	36,561,876	4,940,702	41,502,578	5,582,604	35,919,974
営業費用	34,619,881	4,681,885	39,301,766	5,445,927	33,855,839
営業利益	1,941,995	258,817	2,200,812	136,677	2,064,135
資 産	11,619,862	2,310,691	13,930,553	328,101	13,602,452

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア 香港
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 139,382 千円、当連結会計年度 149,755 千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 1,665,948 千円、当連結会計年度 1,924,480 千円であり、その主なものは現金・預金及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	640,156	543,311	1,027,887	1,677,583	3,888,937
連結売上高	-	-	-	-	36,380,812
連結売上高に占める 海外売上高の割合	1.8%	1.5%	2.8%	4.6%	10.7%

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:千円未満四捨五入)

	アジア	中近東	米州	欧州	計
海外売上高	811,912	540,773	1,448,955	1,691,523	4,493,163
連結売上高	-	-	-	-	35,919,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.3%	1.5%	4.0%	4.7%	12.5%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的隣接度によって区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア 中国、香港、マレーシア等
(2) 中近東 サウジアラビア、エジプト等
(3) 米州 ブラジル、パナマ、米国等
(4) 欧州 スペイン、イタリア、ロシア等
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減 損損失累計額相当額及び期末残高相当額
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 206,024 千円	取得価額相当額 293,452 千円
減価償却累計額相当額 38,207 千円	減価償却累計額相当額 83,442 千円
期末残高相当額 167,817 千円	期末残高相当額 210,010 千円
(有形固定資産)その他	(有形固定資産)その他
取得価額相当額 226,619 千円	取得価額相当額 112,248 千円
減価償却累計額相当額 155,413 千円	減価償却累計額相当額 38,338 千円
期末残高相当額 71,206 千円	期末残高相当額 73,910 千円
無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額 34,103 千円	取得価額相当額 34,103 千円
減価償却累計額相当額 11,352 千円	減価償却累計額相当額 18,855 千円
期末残高相当額 22,751 千円	期末残高相当額 15,248 千円
合 計	合 計
取得価額相当額 466,746 千円	取得価額相当額 439,803 千円
減価償却累計額相当額 204,972 千円	減価償却累計額相当額 140,635 千円
期末残高相当額 261,774 千円	期末残高相当額 299,168 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等
1 年 内 79,592 千円	未経過リース料期末残高相当額
1 年 超 183,671 千円	1 年 内 92,120 千円
合 計 263,263 千円	1 年 超 210,202 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	合 計 302,322 千円
支払リース料 87,721 千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額及び減損損失
減価償却費相当額 84,227 千円	支払リース料 100,509 千円
支払利息相当額 3,637 千円	減価償却費相当額 96,474 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	支払利息相当額 4,818 千円
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法 同 左
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利 息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっ ております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

（１）親会社及び法人主要株主等

（単位：千円未満四捨五入）

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の 所有（被所有）割合	関 係 内 容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
親会社	セイコーエ プソン株式 会社	東京都 新宿区	53,204,077	情報関連機器、電子デ バイスおよび精密機器 などの開発、製造、販 売、サービス	（被所有） 直 接 54.8%	-	時計・電子部品 の仕入及び販 売	
						取 引 の 内 容		
						取引金額	科 目	期末残高
						時計部品及び電子部品の仕入	14,224,713	買 掛 金
	時計部品及び電子部品の加工販売	24,210,752	売 掛 金	692,736				

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

（２）兄弟会社等

（単位：千円未満四捨五入）

(2) 関係会社等						(単位：千円未満四捨五入)		
属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議決権等の 所有（被所有）割合	関 係 内 容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
親会社の子会社	エプソントヨコム株式会社	神奈川県川崎市	9,560,357	水晶機器、電気機械器具の製造・販売	-	-	水晶デバイスの受託加工	
				取 引 の 内 容		取引金額	科 目	期末残高
				水晶デバイス材料等の仕入		889,931	買 掛 金	618,692
				水晶デバイスの加工販売		2,233,484	売 掛 金 受取手形	328,625 1,189,556

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の仕入及び加工販売の価格その他の取引条件については市場価格等を参考に決定しております。

税効果会計

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金繰入限度超過額	53,120 千円
賞与引当金繰入限度超過額	158,349 千円
たな卸資産評価損	45,786 千円
未実現利益控除額	6,501 千円
製品保証引当金	25,317 千円
繰越欠損金	96,281 千円
その他	65,168 千円
小計	450,522 千円
評価性引当額	74,153 千円
繰延税金資産（流動）合計	376,369 千円

繰延税金資産（固定）

退職給付引当金繰入限度超過額	623,678 千円
ゴルフ会員権評価損	27,795 千円
繰越欠損金	393,704 千円
その他有価証券評価差額金	3,762 千円
その他	10,639 千円
小計	1,059,578 千円
評価性引当額	459,505 千円
繰延税金資産（固定）合計	600,073 千円

繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金	40,935 千円
繰延税金負債（固定）合計	40,935 千円

繰延税金資産（固定）の純額 559,138 千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な

差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
評価性引当額	23.0%
税率差異による影響額	2.2%
税額控除	0.8%
住民税均等割	0.6%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3%

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円未満四捨五入)

	種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	27,214	39,333	12,119	37,341	75,245	37,904
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	27,214	39,333	12,119	37,341	75,245	37,904
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1)株式	16,509	12,172	4,337	2,808	2,808	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	16,509	12,172	4,337	2,808	2,808	-
合 計		43,723	51,505	7,782	40,149	78,053	37,904

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 3,574 千円の減損処理を行なっております。
なお、期末における時価が取得原価と比して 50%以上下落した場合には全て減損処理の対象としております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当連結会計年度中に売却したものではありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
32,248	19,747	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円未満四捨五入)

	前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	201,108	260,371

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
(1)取引の内容 当連結会計年度に行った取引は為替予約取引であります。	(1)取引の内容 同 左
(2)取引に対する取組方針 為替予約取引については基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で行うこととしており投機的取引は行わない方針であります。	(2)取引に対する取組方針 同 左
(3)取引の利用目的 連結子会社に対する外貨建金銭債権から生じる為替リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。	(3)取引の利用目的 同 左
(4)取引に係るリスクの内容 契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4)取引に係るリスクの内容 同 左
(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、経理部長は取引の都度経理担当取締役の承認を受けております。	(5)取引に係るリスク管理体制 同 左
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円未満四捨五入)

区分	種類	前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）				当連結会計年度末（平成 18 年 3 月 31 日現在）			
		契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1 年超	時価	評価損益
市場取引	為替予約取引								
以外の取引	売建(米ドル)	200,030	-	205,593	5,563	167,048	-	168,366	1,318
合計		200,030	-	205,593	5,563	167,048	-	168,366	1,318

(注) 時価の算定方法

連結会計年度末の時価は、先物相場を使用しております。

退職給付

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)																																																																																										
1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 連結子会社 1 社は、平成 16 年 4 月より、退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 <table> <tr> <td>退職一時金制度</td><td>設定時期</td></tr> <tr> <td>当社及び連結子会社（3 社）</td><td>会社設立時等</td></tr> <tr> <td>適格退職年金制度</td><td>設定時期</td></tr> <tr> <td>秋田オリエント精密(株)</td><td>平成 11 年</td></tr> <tr> <td>(株)ユーティーエス</td><td>平成 10 年</td></tr> </table> 2. 退職給付債務に関する事項(平成 17 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,757,575 千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>205,926 千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td><td>1,551,649 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>134,477 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金 +</td><td>1,417,172 千円</td></tr> </table> (注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、当社については当連結会計年度末より簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>107,128 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>40,775 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益（減算）</td><td>1,480 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>53,417 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 + + +</td><td>199,840 千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td><td>17,078 千円</td></tr> <tr> <td>計 +</td><td>216,918 千円</td></tr> </table> (注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2 当社は、当連結会計年度末より簡便法を採用しており、上記の退職給付費用以外に、簡便法への変更に伴う取崩額 30,270 千円を特別利益に計上しております。 3 連結子会社 1 社は、平成 16 年 4 月より、退職一時金の一部について確定拠出年金制度へ移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用しており、上記の退職給付費用以外に、移行に伴う利益 19,983 千円を特別利益に計上しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>-</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr> </table>	退職一時金制度	設定時期	当社及び連結子会社（3 社）	会社設立時等	適格退職年金制度	設定時期	秋田オリエント精密(株)	平成 11 年	(株)ユーティーエス	平成 10 年	退職給付債務	1,757,575 千円	年金資産	205,926 千円	未積立退職給付債務 +	1,551,649 千円	未認識数理計算上の差異	134,477 千円	退職給付引当金 +	1,417,172 千円	勤務費用	107,128 千円	利息費用	40,775 千円	期待運用収益（減算）	1,480 千円	数理計算上の差異の費用処理額	53,417 千円	退職給付費用 + + +	199,840 千円	確定拠出年金掛金	17,078 千円	計 +	216,918 千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	-	数理計算上の差異の処理年数	5 年	1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 連結子会社 1 社は、平成 17 年 7 月に適格退職年金制度を解約し、平成 17 年 9 月に中小企業退職金共済制度に加入しております。 <table> <tr> <td>退職一時金制度</td><td>設定時期</td></tr> <tr> <td>当社及び連結子会社（3 社）</td><td>会社設立時等</td></tr> <tr> <td>適格退職年金制度</td><td>設定時期</td></tr> <tr> <td>秋田オリエント精密(株)</td><td>平成 11 年</td></tr> </table> <table> <tr> <td>中小企業退職金共済制度</td><td>設定時期</td></tr> <tr> <td>(株)ユーティーエス</td><td>平成 17 年</td></tr> </table> 2. 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 3 月 31 日現在) <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,829,321 千円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>247,719 千円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td><td>1,581,602 千円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>84,352 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金 +</td><td>1,497,250 千円</td></tr> </table> (注)当社及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>150,025 千円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>18,931 千円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益（減算）</td><td>1,782 千円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>40,713 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用 + + +</td><td>207,887 千円</td></tr> <tr> <td>確定拠出年金掛金</td><td>17,403 千円</td></tr> <tr> <td>計 +</td><td>225,290 千円</td></tr> </table> (注) 簡便法により発生した退職給付費用及び中小企業退職金共済制度拠出金は、勤務費用に計上しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.0%</td></tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>-</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5 年</td></tr> </table>	退職一時金制度	設定時期	当社及び連結子会社（3 社）	会社設立時等	適格退職年金制度	設定時期	秋田オリエント精密(株)	平成 11 年	中小企業退職金共済制度	設定時期	(株)ユーティーエス	平成 17 年	退職給付債務	1,829,321 千円	年金資産	247,719 千円	未積立退職給付債務 +	1,581,602 千円	未認識数理計算上の差異	84,352 千円	退職給付引当金 +	1,497,250 千円	勤務費用	150,025 千円	利息費用	18,931 千円	期待運用収益（減算）	1,782 千円	数理計算上の差異の費用処理額	40,713 千円	退職給付費用 + + +	207,887 千円	確定拠出年金掛金	17,403 千円	計 +	225,290 千円	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数	-	数理計算上の差異の処理年数	5 年
退職一時金制度	設定時期																																																																																										
当社及び連結子会社（3 社）	会社設立時等																																																																																										
適格退職年金制度	設定時期																																																																																										
秋田オリエント精密(株)	平成 11 年																																																																																										
(株)ユーティーエス	平成 10 年																																																																																										
退職給付債務	1,757,575 千円																																																																																										
年金資産	205,926 千円																																																																																										
未積立退職給付債務 +	1,551,649 千円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	134,477 千円																																																																																										
退職給付引当金 +	1,417,172 千円																																																																																										
勤務費用	107,128 千円																																																																																										
利息費用	40,775 千円																																																																																										
期待運用収益（減算）	1,480 千円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	53,417 千円																																																																																										
退職給付費用 + + +	199,840 千円																																																																																										
確定拠出年金掛金	17,078 千円																																																																																										
計 +	216,918 千円																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	1.0%																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																																										
退職一時金制度	設定時期																																																																																										
当社及び連結子会社（3 社）	会社設立時等																																																																																										
適格退職年金制度	設定時期																																																																																										
秋田オリエント精密(株)	平成 11 年																																																																																										
中小企業退職金共済制度	設定時期																																																																																										
(株)ユーティーエス	平成 17 年																																																																																										
退職給付債務	1,829,321 千円																																																																																										
年金資産	247,719 千円																																																																																										
未積立退職給付債務 +	1,581,602 千円																																																																																										
未認識数理計算上の差異	84,352 千円																																																																																										
退職給付引当金 +	1,497,250 千円																																																																																										
勤務費用	150,025 千円																																																																																										
利息費用	18,931 千円																																																																																										
期待運用収益（減算）	1,782 千円																																																																																										
数理計算上の差異の費用処理額	40,713 千円																																																																																										
退職給付費用 + + +	207,887 千円																																																																																										
確定拠出年金掛金	17,403 千円																																																																																										
計 +	225,290 千円																																																																																										
割引率	2.5%																																																																																										
期待運用収益率	1.0%																																																																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																										
過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																																										
数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																																										

5.生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前年同期比
時計事業	4,764,834	114.3%
情報関連事業	21,353,825	93.0%
電子デバイス事業	5,146,255	109.5%
合 計	31,264,914	98.2%

(注) 1. 上記金額は製造原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、情報関連事業及び電子デバイス事業につきましては「商品仕入実績」がない為記載しておりません。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前年同期比
時計事業	168,261	74.6%
合 計	168,261	74.6%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、時計事業においては過去の販売実績及び市場調査による需要の予測を考慮し、これに基づいて勘案された見込み生産であります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	受 注 高		受 注 残 高	
		前年同期比		前年同期比
情報関連事業	22,254,662	92.2%	1,032,835	63.0%
電子デバイス事業	5,473,127	107.7%	429,685	102.0%
合 計	27,727,789	94.9%	1,462,520	71.0%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4)販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円未満四捨五入)

事業区分	当連結会計年度	
	〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 3 月 31 日〕	前年同期比
時計事業	7,593,705	108.9%
情報関連事業	22,861,627	93.7%
電子デバイス事業	5,464,642	109.0%
合 計	35,919,974	98.7%

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。